

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	32,961,775	24,766,214	8,195,561	流 動 負 債	22,922,984	21,436,575	1,486,409
現 金 預 金	26,096,870	22,678,992	3,417,878	事 業 未 払 金	1,981,996	2,187,691	△205,695
事 業 未 収 金	2,685,825	614,142	2,071,683	1年以内返済予定 リ ー ス 債 務	927,960	0	927,960
未 収 補 助 金	3,991,000	1,285,000	2,706,000	未 払 費 用	9,703,412	9,789,222	△85,810
前 払 費 用	50,480	50,480	0	職 員 預 り 金	0	78,394	△78,394
1年以内長期前払費用	137,600	137,600	0	賞 与 引 当 金	10,309,616	9,381,268	928,348
固 定 資 産	122,556,485	121,076,893	1,479,592	固 定 負 債	12,457,890	8,921,320	3,536,570
基 本 財 産	92,450,799	97,266,677	△4,815,878	リ ー ス 債 務	3,789,170	0	3,789,170
土 地	9,504,000	9,504,000	0	退 職 給 付 金	8,668,720	8,921,320	△252,600
建 物	82,946,799	87,762,677	△4,815,878	負 債 の 部 合 計	35,380,874	30,357,895	5,022,979
そ の 他 の 固 定 資 産	30,105,686	23,810,216	6,295,470	純 資 産 の 部			
建 物	890,835	1,012,663	△121,828	基 本 金	14,004,000	14,004,000	0
構 築 物	5,303,619	5,979,498	△675,879	基 本 金	14,004,000	14,004,000	0
車 輛 運 搬 具	1	2	△1	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	56,200,720	59,540,189	△3,339,469
器 具 及 び 備 品	1,551,979	1,124,731	427,248	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	56,200,720	59,540,189	△3,339,469
建 設 仮 勘 定	139,000	0	139,000	そ の 他 の 積 立 金	8,800,000	6,600,000	2,200,000
有 形 リ ー ス 資 産	4,717,130	0	4,717,130	人 件 費 積 立 金	2,000,000	0	2,000,000
退 職 給 付 引 当 資 産	8,668,720	8,921,320	△252,600	修 繕 積 立 金	800,000	600,000	200,000
人 件 費 積 立 資 産	2,000,000	0	2,000,000	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	6,000,000	6,000,000	0
修 繕 積 立 資 産	800,000	600,000	200,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	41,132,666	35,341,023	5,791,643
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	6,000,000	6,000,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	41,132,666	35,341,023	5,791,643
長 期 前 払 費 用	34,402	172,002	△137,600	(うち当期活動 増 減 差 額)	7,991,643	4,533,783	3,457,860
				純 資 産 の 部 合 計	120,137,386	115,485,212	4,652,174
資 産 の 部 合 計	155,518,260	145,843,107	9,675,153	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	155,518,260	145,843,107	9,675,153

計算書類に対する注記

(みつわ福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職金支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、

第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。

(4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

みつわ保育園拠点区分(社会福祉事業)

本部サービス区分

みつわ保育園サービス区分

みつわ学童クラブサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,504,000	0	0	9,504,000
建物	87,762,677	0	4,815,878	82,946,799
合 計	97,266,677	0	4,815,878	92,450,799

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	162,522,061	79,575,262	82,946,799
建物	4,153,400	3,262,565	890,835
構築物	14,123,020	8,819,401	5,303,619
車輛運搬具	2,905,904	2,905,903	1
器具及び備品	17,468,273	15,916,294	1,551,979
有形リース資産	5,567,760	850,630	4,717,130
合 計	206,740,418	111,330,055	95,410,363

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示した。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	保育事業収益	197,658,919	183,059,518	14,599,401
		経常経費寄附金収益	348,000	326,000	22,000
		その他の収益	339,384	0	339,384
		サービス活動収益計(1)	198,346,303	183,385,518	14,960,785
	費 用	人件費	148,398,455	141,623,799	6,774,656
		事業費	22,809,934	22,831,604	△21,670
		事務費	15,906,915	13,394,068	2,512,847
		利用者負担軽減額	525,300	538,000	△12,700
		減価償却費	6,877,417	6,347,918	529,499
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,339,469	△3,418,108	78,639
徴収不能額		22,000	0	22,000	
サービス活動費用計(2)	191,200,552	181,317,281	9,883,271		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,145,751	2,068,237	5,077,514	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	79,714	88,501	△8,787
		その他のサービス活動外収益	3,003,179	2,701,614	301,565
		サービス活動外収益計(4)	3,082,893	2,790,115	292,778
	費 用	その他のサービス活動外費用	2,337,000	1,666	2,335,334
		サービス活動外費用計(5)	2,337,000	1,666	2,335,334
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		745,893	2,788,449	△2,042,556	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,891,644	4,856,686	3,034,958	
特別増減の部	収 益	固定資産売却益	100,000	0	100,000
		特別収益計(8)	100,000	0	100,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	322,903	△322,902
		特別費用計(9)	1	322,903	△322,902
特別増減差額(10)=(8)-(9)		99,999	△322,903	422,902	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,991,643	4,533,783	3,457,860	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		35,341,023	31,359,440	3,981,583
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		43,332,666	35,893,223	7,439,443
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		2,200,000	552,200	1,647,800
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		41,132,666	35,341,023	5,791,643

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	198,660,000	197,658,919	1,001,081
		経常経費寄附金収入	350,000	348,000	2,000
		受取利息配当金収入	120,000	79,714	40,286
		その他の収入	3,270,000	3,110,573	159,427
		事業活動収入計(1)	202,400,000	201,197,206	1,202,794
	支出	人件費支出	151,160,000	147,644,923	3,515,077
		事業費支出	24,150,000	22,672,334	1,477,666
		事務費支出	20,310,000	15,906,915	4,403,085
		利用者負担軽減額	600,000	525,300	74,700
		その他の支出	2,400,000	2,337,000	63,000
		流動資産評価損等による資金減少額	30,000	22,000	8,000
	事業活動支出計(2)	198,650,000	189,108,472	9,541,528	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,750,000	12,088,734	△8,338,734
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	100,000	100,000	0
		施設整備等収入計(4)	100,000	100,000	0
	支出	固定資産取得支出	1,200,000	979,450	220,550
		ファイナンス・リース債務の返済支出	650,000	618,640	31,360
		施設整備等支出計(5)	1,850,000	1,598,090	251,910
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,750,000	△1,498,090	△251,910	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,350,000	1,307,616	42,384
		その他の活動による収入計(7)	1,350,000	1,307,616	42,384
	支出	積立資産支出	3,350,000	3,332,800	17,200
		その他の活動支出計(8)	3,350,000	3,332,800	17,200
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000,000	△2,025,184	25,184
予備費支出(10)		1,210,000	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	8,565,460	△8,565,460	
前期末支払資金残高(12)		0	12,573,307	△12,573,307	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	21,138,767	△21,138,767	

予備費支出△1,210,000円は、水道光熱費支出、保健衛生費支出、事務消耗品費支出、保険料支出、消耗器具備品費支出、業務委託費支出、器具及び備品取得支出、ファイナンス・リース債務の返済支出に充当使用した額である。